

## 対象農用地面積の確定等について

### 1. 基本的考え方

本対策における認定農用地面積や交付金算定の対象農用地面積（以下「交付面積」という。）については、活動組織及び広域活動組織（以下「活動組織等」という。）の事業計画策定時に地域で十分に話し合っており、また、適切に農業・農村の有する多面的機能の発揮を図るためには、対策期間内において変更することは望ましくありません。

しかしながら、年度途中で農用地の転用などにより交付面積が変更になる場合もあるため、面積確認基準日を設定し、本年度の交付面積を確定します。

### 2. 面積確認基準日について

面積確定を行う基準日を次のとおり設定します。

○ **面積確認基準日**：令和4年9月30日（金）

“面積確認基準日”における確定後の交付面積は、別紙3を確認のうえ「別紙4\_交付面積変更理由等の調査表」によりご報告ください。

**提出期日 令和4年10月7日（金）まで**

※道では、この調査結果を基に、本年度の最終予算調整を行うことから提出期日を厳守願います。

### 3. 事業計画の変更について

交付面積等が変更になる活動組織等は、事業計画を変更する必要があります。

変更に係る事務手続きについては、次のとおりです。

#### （1）事業計画の事前確認（活動組織等→市町村→道協議会）

多面的機能支払交付金実施事務取扱要領（平成27年4月17日付け農設第42号農政部長通知）第5により、活動組織等は事業計画の認定にあたって、事前に市町村へ事業計画書（案）及び関係書類を提出し、同要領第5の5及び6により、道協議会は市町村から送付された変更後の事業計画書等の記載内容を確認することとなっています。

つきましては、市町村は活動組織等から事前に提出のあった変更後の事業計画を取りまとめのうえ、次の期日までに道協議会へ送付してください。

○ **提出期日**：令和4年10月14日（金）まで

※事業計画の変更内容を確認後、道（振興局）が変更割当通知を行いますので、期日までの提出をお願いします。

変更事業計画書の作成に当たっては、事務支援システムをご活用願います。  
なお、事務支援システムによる変更等手続きについては、下記6を参照してください。

## (2) 確認結果の通知（道協議会→市町村→活動組織等）

(1) で提出のあった変更後の事業計画を道協議会で確認し、記載内容に修正が必要な場合は、修正箇所を明示して確認結果を市町村にメールでお知らせします。

市町村は、道協議会からの確認結果を活動組織等に通知するとともに必要な指導・助言をお願いします。

## (3) 変更後の事業計画の認定申請（活動組織等→市町村）

活動組織等は(2)の通知を受け、必要に応じて修正等を行い事業計画の認定申請を行います。なお、4の(1)に示す「届出」に該当する変更の場合は、市町村を経由して修正後の事業計画を道協議会へ送付します。

## (4) 事業計画の認定（市町村長→道協議会）

市町村長は、変更後の事業計画を認定したときは、遅滞なく、関係書類の写しを道協議会に送付します。

# 4. 変更後の事業計画の認定申請に係る提出書類等の扱い

## (1) 認定された事業計画の変更手続き

事業計画の変更内容で、市町村に事業計画の届出を行うことで手続きを簡略できる場合がありますので、表1を参照してください。

表1 事業計画の変更手続き

区 分	事業計画の変更申請が必要となる場合	事業計画の変更の届出となる場合
変更事項	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 保全管理する対象農用地面積の変更</li><li>・ 保全管理する対象施設の変更</li><li>・ 交付単価の変更</li><li>・ 対象組織の変更（合併・分割等）</li><li>・ 活動の追加、中止又は廃止</li><li>・ 活動期間の延長</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 左記以外の変更 （例）</li><li>・ 役員の交代、構成員の変更が生じた場合</li><li>・ 遊休農地を一部解消した場合</li><li>・ 活動計画書の取組項目における活動時期の変更 等</li><li>・ 規約の変更</li></ul>
申請時期	上記のいずれかの変更が生じたとき	変更があった年度の実施状況の報告時又は翌年度の交付申請時のいずれか早い日
提出書類	変更があった事業計画 （活動計画書等を添付）	変更があった書類を提出 （活動計画書等を添付）
手続き	上記3の該当手続き （1）（2）（3）（4）	変更後の書類は市町村を経由し道協議会へ送付

※ 「施設の長寿命化」の活動を農地維持及び資源向上（共同）に係る交付金で実施する場合、活動計画書に位置付けることが必要です。

記載方法等については、道協議会と協議してください。

## (2) 作成書類

事業計画の変更手続きで活動組織等が作成する書類は、当初の認定申請時と同様となりますので、表2を参照願います。

市町村は、変更事業計画の認定後に認定通知書で活動組織に通知願います。

なお、届出となる場合には、活動組織は、変更があった書類を市町村に提出願います。

表2 活動組織等が作成する書類

様式名	様式の名称	作成書類	
		活動組織	広域組織
様式1-1	事業計画の認定の申請について	○	○
様式1-2	事業計画	○	○
道様式1号	活動計画書（区域図含む）	○	○
別記6-1	活動組織規約（参加同意書含む）	○	
別記5-1	広域協定書（別紙図面、別表（協定対象農用地及び施設）、別紙参加同意書含む）		○
別記5-2	運営委員会規則		○
様式1-5	工事に関する確認書	注	注

注：工事に関する確認書は、土地改良区等（市町村を除く）が所有又は管理する施設を活動対象とする場合に必要となります。

## 5. 面積の確定に伴う補助金交付関係事務について

事業計画の変更に伴い、別紙2のとおり令和4年度補助金変更申請を行うことが、必要となります。

補助金等変更申請書の提出については、（総合）振興局から通知される予算割当に基づいて行うとともに、補助金等変更交付決定後、（総合）振興局に概算払申請書を提出願います。

また、遡及返還に該当する場合は、別紙2のとおり事業計画の認定年度に遡って、令和5年度に交付金を返還することになります。

## 6. 事務支援システムによる変更等手続きについて、

システムによる事業計画の変更等手続きは、下図「システムフロー図」を参照してください。

## システムフロー図

